

組織再編に伴う 人事労務問題への実務対応



日時 2019年 3月26日(火)

受講料 25,000円※各種会員割引あり
(資料代・税込)

14:00～17:00 (受付開始は30分前です)

会場 TAP高田馬場

定員 60名

講師紹介



ごんどう けんいち
権藤 健一 氏

弁護士法人権藤・黒田・岸野法律事務所
弁護士

昭和62年弁護士登録し、平成4年独立事務所開設した後、平成22年弁護士法人権藤・黒田法律事務所開設し現在に至る(所属弁護士12名)。どのような事件・相談であっても、厭わず、奢らず、侮らず、一所懸命に取り組むことをモットーとし、社会情勢の変化と法改正を意識し、常に最新の法務サービスを心がけている。事業再生、M&A、労務管理等、相続・事業承継などの分野を中心として法務サービスを提供している。また、このような事象をテーマに最新情報を踏まえてわかりやすい内容でセミナーを提供している。

ごあんない

中小企業においても、事業承継におけるM&Aの活用事例が増えています。

M&Aには様々な問題の解決が必要となりますが、なかでも未払い残業代などの潜在債務を含む「人事労務」問題が大きな比重を占めます。また、近時の「働き方改革」一連の法律改正を踏まえての人事および労務に関する法律関係の理解が不十分であったり、これらの問題に対する対応がうまくいかずトラブルになれば、M&Aそのものが瓦解しかねません。更に、事業再生のプロセスで組織再編を実施する場合にも、組織そのものを的確に再編するためには、「ヒト」の異動・承継が重要な位置を占めます。その場合にとくに気をつけなければならないのは「労働契約承継法」です。

そこで、この講座では中小企業のM&Aや組織再編における実務上の留意点を確認するとともに、事業再生案件の事例をいくつか紹介する中で、労働契約承継法と平成28年に改正された指針を踏まえて人事労務問題についてどのように対応すべきかを解説します。

講座内容

- 1 労務管理の潜在的問題
- 2 雇用契約の内容と実態の乖離
- 3 未払金問題
- 4 労働契約承継法の遵守
- 5 具体的事例に基づく対応

会員割引

- ※1 無料: 東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用
- ※2 20%off: TAP実務家クラブ会員

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。➡

TAP 実務セミナー 🔍

